

氏名(本籍)	との いけ さとし 外池 智(栃木県)
学位の種類	博士(教育学)
学位記番号	博甲第2228号
学位授与年月日	平成12年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	教育学研究科
学位論文題目	昭和初期における郷土教育の施策と実践に関する研究 —『総合郷土研究』編纂の師範学校を事例として—
主査	筑波大学教授 博士(教育学) 谷川 彰 英
副査	筑波大学教授 博士(教育学) 山内 芳 文
副査	筑波大学教授 博士(教育学) 木戸 安 弘
副査	筑波大学助教授 茂 呂 雄 二

## 論文の内容の要旨

### 1. 本論文の目的

本論文は、昭和初期の郷土教育に実態の解明を目指し、行政的に展開された関係施策の歴史的経緯と其中で主張された郷土教育論、そして師範学校を中心とした実践的展開を明らかにすることを目的としている。まず、文部省を中心とした行政による郷土教育への取り組みに関して、文政審議会を中心とした各施策の形成過程に注目して分析することで、行政の意図と目的を明らかにしている。次に、施策と郷土教育連盟に中心的に関わった小田内通敏(1875-1954)の郷土教育論、郷土研究論を、その学問的基盤である人文地理学や主要概念の形成過程を考察することで解明している。そして、こうした小田内の郷土教育論を踏まえて、『総合郷土研究』編纂の対象となった山梨県師範学校、秋田県・茨城県・香川県の各女子師範学校を具体的事例として郷土教育の実践的展開を解明している。

### 2. 本論文の概要と成果

本論文の構成は、以下の通りである。

#### 序章 本研究の目的

#### 第一章 戦前における郷土教育の系譜と昭和初期における教育政策の動向

#### 第二章 「教育の実際化、地方化」の実現と郷土教育関係施策

#### 第三章 郷土教育の振興と郷土研究の確立

#### 第四章 小田内通敏の郷土教育論と郷土研究論

#### 第五章 山梨県師範学校における郷土教育の実践的展開

#### 第六章 『総合郷土研究』編纂対象地における郷土教育の展開—秋田県・茨城県・香川県を事例として—

#### 終章 本研究のまとめと今後の課題

各章の概要とその成果は、以下のようにまとめることができる。

第一章では、郷土教育の系譜と大正末期から昭和初期にかけての教育政策の動向、そして「教育の実際化、地方化」の政策化について検討している。特に「教育の実際化、地方化」に関しては、1925(大正14)年3月25日に衆議院各会派により提唱された「国民教育ノ根本的革新ニ関スル建議」や、同年10月4日に党議決定された立

憲政友会の「教育政策綱領」を取り上げ、その提唱から政策化にいたるまでの過程を明らかにしている。

第二章では、1927-31（昭和2-6）における四つの施策、「郷土教授ニ関スル件」照会（1927）、『農村用高等小学校読本』の編纂（1928・29発行）、「郷土研究施設費」交付（1930・31年度）、「教授要目」改正（1931）を取り上げ、各施策の目的と展開を明らかにしている。これにより1927-31（昭和2-6）年における施策は、文政審議会において直接審議された「教授要目」改正を中心とし、「教育の実際化、地方化」を目指した教育施策の一環として位置付けられることを指摘している。

第三章では、小田内が直接関わった1932-39（昭和7-14）年における施策、「郷土教育資料の陳列と講話」の実施（1932）、「郷土教育講習会」の開催（1932-37）、各『総合郷土研究』の編纂（1936-39）を取り上げ、その目的と展開を明らかにしている。それにより、以下の四点を指摘している。①この期に展開された三つの施策は、「郷土研究施設費」交付による現場の混乱を発端とした施設的モデルの提示、郷土教育振興の恒常化と全国化、そして郷土研究方法の確立といった一連の郷土教育振興策であると位置付けられること。②この期の施策は、郷土教育の振興を目指し、また農村教育や農村問題といった社会的課題への対処を含意した施策に転換したこと。③特に『山梨県総合郷土研究』編纂は、師範教員を郷土研究の主体として展開されたこと。④各施策は、小田内を通じて見る時、初めてその一貫性が明らかになること。

第四章では、こうした小田内の郷土教育論と郷土研究論を、その形成過程から整理・検討している。小田内は、早稲田中学校教諭時代（1899-1917）に、新渡戸稲造による『農業本論』（1898）に強い影響を受け、また1910（明治43）年に、新渡戸稲造や柳田國男とともに郷土会を起こした。総合的視点に立つ郷土研究や経世済民的発想からの人文地理学思想の基盤は、この時期にその萌芽が見られた。また小田内は、後（大正後期）にはフランスの実証主義社会学者であるル・プレー（Le Pley, 1806-82）と、そしてその学問的系譜を継ぐイギリスル・プレー派社会学者パトリック・ゲッデス（Geddes, Sir, P.1854-1932）の歴史的、社会学的視点を重視した地域研究論に出会い多大な影響を受けた。小田内にとって、郷土教育とは教師及び児童・生徒が共同して郷土研究に取り組むことであり、郷土研究を教材準備のためだけでなく、郷土教育実践に結び付けたところにその特色があったことを指摘している。

第五章では、こうした小田内により積極的に評価された山梨県師範学校を取り上げ、その郷土教育の実践的展開を解明している。まず、同校の1930-32（昭和5-7）年期における郷土教育実践を取り上げ、小田内が目した郷土教育実践を明らかにしている。同校では全六室の郷土室を活用し、また郷土調査によりその運営の活性化を目指しており、郷土室の位置付けを「郷土調査の結実」としたところに山梨県師範学校の特色があったことを指摘している。次に、『山梨県総合郷土研究』（1936発行）の実践的展開として、「郷土科」「農家委託実習」を取り上げ、小田内通敏の郷土教育論と郷土研究論との関連から検討している。特に「郷土科」は、学習内容に郷土的内容を加えた各科の「郷土化」ではなく、「実習」三割、「演習」六割、「郷土教育の計画」一割で構成され、フィールドワークを基軸として『総合郷土研究』を具現化したものであった。

第六章では、その後の『総合郷土研究』の編纂対象校、すなわち秋田県・茨城県・香川県の各女子師範学校における郷土教育の実践的展開を明らかにしている。まず、秋田県女子師範学校では、特に「郷土研究室」の整備と紀要の編纂、とりわけ『郷土研究紀要』『郷土地理研究書』といった郷土研究紀要の作成とその活用に同校の特色があることを明らかにしている。次に、茨城県女子師範学校では、生徒による郷土園や小禽舎の築造、気象観測の継続的实施等による「単なる資料の陳列」ではない「動的」な郷土館運営、また「一般作業」「学科作業」による「作業的」郷土教育の展開に特色があることを指摘している。最後に、香川県女子師範学校では、具体的に12に及ぶ項目を掲げ、多様な郷土教育実践を展開し、とりわけ「郷土室」の活用は、生徒各自の課題研究、自由研究等の郷土研究の推進施設、資料収集施設として活用され、一般人にも開放されることで、いわば「教育センター」的役割を担っていたことを明らかにした。

## 審査の結果の要旨

本論文は、昭和初期に展開された郷土教育に関する施策と実践を解明しようとしたものであり、文部省の施策を克明に分析し、郷土教育の実態を明らかにするためには、師範学校における郷土教育にこそ目を向けなければならないという基本的な視点を設定したことは高く評価できる。従来の郷土教育研究では、郷土教育連盟の運動や全国の小学校での実践を紹介して分析することが主であったが、本論文によって具体的な施策への分析が行われ、さらに師範学校での実践が明らかにされたことによって、初めて昭和初期の郷土教育が構造的に理解されるようになったと言っても過言ではない。

本論文で取り上げた師範学校の数も限られている点や、それぞれの地域における公立学校における実践の解明に課題を残しているものの、十分優れた研究論文であると認められる。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。